

Financial Report

財務情報に見る >> 公立大学法人 大阪府立大学

2014

平成25年度
財務レポート



公立大学法人

大阪府立大学
OSAKA PREFECTURE UNIVERSITY

高度研究型大学を目指す 大阪府立大学の取り組みを、 財務情報を通じて わかりやすくご説明します。

施設整備プラン(第2期中期計画版)の推進

大阪府立大学では、学生や教員、さらに大学と共同研究を行う企業の研究者など多くの関係者にとって活動しやすい教育研究環境を整えていくため、民間ノウハウも活用し効率化を図りながら、「施設整備プラン(第2期中期計画版)」を推進しています。平成25年度は、C2棟(体育館)の耐震化改修整備、旧工学部棟の大規模改修、BNCT研究センターの新設などの事業を実施しました。

C2棟(体育館)



ごあいさつ

公立大学法人大阪府立大学は、平成17年に大阪府立大学、大阪女子大学、大阪府立看護大学の府立三大学の再編・統合と同時に発足したもので、平成23年には、大阪府立工業高等専門学校を統合しております。公立大学法人は、その設立団体に対して、年度ごとに「財務報告」をすることになっており、過日、平成25年度の財務報告書を大阪府知事に提出し、知事から承認を得ましたので、ここに、本法人が取り組んでいる事業を財政的な側面から、できるだけ身近でわかりやすく説明するものとして「Financial Report」を作成しました。

さて、公立大学法人大阪府立大学は前述したように府立の三大学を母体として設立されましたが、大阪府立大学は昭和24年、大阪府内にあった農学系・工学系の専門学校を中心にして、戦後の新制大学のひとつとして設立された大学で、昭和30年に浪速大学から大阪府立大学へと改称されました。また、大阪女子大学は、大正12年に設置された大阪女子専門学校を母体として、やはり昭和24年に新制大学として発足しました。さらに、大阪府立看護大学は、平成6年に大阪府立看護短期大学を母体として設置されました。

これらの大学の淵源を辿ってみると、明治16年に設置された大阪獣医学講習所に遡ることがわかりましたので、平成25年を大阪府立大学の「創基130年」と呼ぶことにしました。これまで一世紀を超えて、大学の使命である高度な教育研究を進め、多くの人材を社会へ輩出し、特に大阪の産業や文化の発展に貢献してきた歴史と伝統を誇りにして、さらに新しい歩みをはじめようことを決意しています。

今般、「Financial Report 2014」で皆さまにご報告させていただく主な事業としては、老朽化しているB11棟(旧工学部等)およびC2棟(体育館)の耐震化をはじめ、新学域のカリキュラムに対応するため、学生実験室の整備や新しいがん治療法であるBNCT(ホウ素中性子補足療法)の実証・評価イノベーション拠点である「BNCT研究センター」の整備を行ったことや「創基130年記念事業」として「I-siteなんば」を平成25年4月に開設したことなどが挙げられます。今後も、教育・研究環境のさらなる充実を図っていくことで、高度研究型大学にふさわしい世界水準の教育・研究の実現を目指すとともに、一層の社会貢献に努めます。

大学を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、この「Financial Report」を通して、本学の活動状況をご理解いただき、引き続きご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

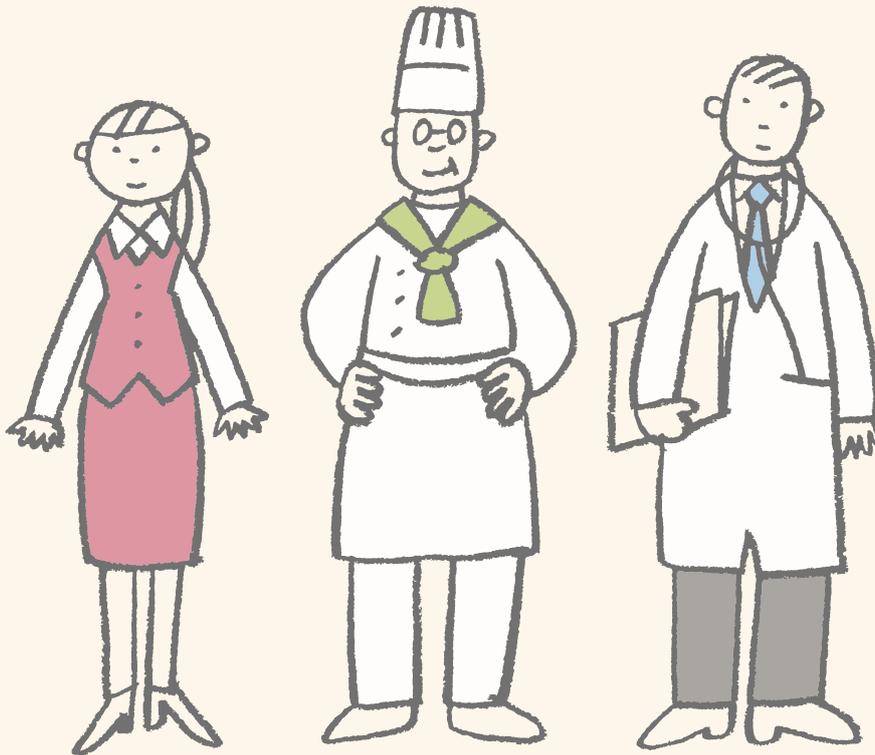
公立大学法人 大阪府立大学

理事長・学長 **奥野 武俊**





平成25年度の 財務状況のポイントを 聞かせてください。



さらなる経営努力を続けながら、「学域制」の導入にあわせた教育研究環境の整備などを継続しました。

大阪府立大学は、平成24年度に、「4学域13学類体制」の新たな学びをスタートさせました。「学域制」の導入2年目にあたる平成25年度は、キャンパスプランに基づく耐震改修や実験室・講義室などの教育研究施設の整備を着実に推進するとともに、平成24年12月からは、清掃・守衛等の施設管理業務を総合委託化することにより、固定資産を効率的かつ柔軟な維持管理に改めました。

まず、公立大学法人会計の特色と、 財務諸表を構成する会計情報についてご説明します。

[公立大学法人会計の特色]

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、設立団体（大阪府）からの運営費交付金等によって運営されており、地方独立行政法人法に基づき、財務状況を公開する責任を負っています。

公立大学法人の会計基準は、企業会計に準拠し公共面を加味した国立大学法人会計基準を参考にして作られており、複

式簿記により財務諸表を作成することが義務付けられています。また、公立大学法人は利益の獲得を目的とせず、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、計画どおりの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが、会計制度の基本となっています。

[財務諸表を構成する会計情報]

公立大学法人では、企業会計に準じた「貸借対照表」、「損益計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」のほか、税金を主財源としているため、企業会計にはない「行政サービス実施コスト計算書」などの作成も義務付けられています。これらの財

務諸表は、府民の皆さまに閲覧していただけるよう大学内事務所に備え置くとともに、大阪府公報や大阪府立大学のWebサイトでも、広く皆さまに向けて公開しています。

貸借対照表	<p>貸借対照表(バランスシート)は、決算日現在(3月31日)における財政状態を表すための書類です。大阪府立大学の持つすべての資産、負債および純資産について記載されています。資産とは、保有している財産と権利を表すもので、資金の運用形態(資金を何に使ったか)を示しています。負債と純資産については、資金の調達源泉(資金をどこから得たか)を示しており、負債は返済が必要なもの、純資産は返済が不要なものとなっています。</p> <p>➡ P.5 貸借対照表の概要 ➡ P.13 貸借対照表</p>
損益計算書	<p>損益計算書とは、事業年度期間(4月1日から3月31日まで)のすべての費用と収益を記載した書類です。公立大学法人は「損益均衡の原理」を基本としており、損益計算書については、企業会計のように経営成績を示すためではなく、運営状況を明らかにし、運営実績の評価に資することを目的としています。</p> <p>➡ P.6 損益計算書の概要 ➡ P.15 損益計算書</p>
キャッシュ・フロー計算書	<p>キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度期間における資金収支の状況を、活動区分別に表示して、大阪府立大学の活動内容を資金の流れから表すものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分されています。</p>
行政サービス実施コスト計算書	<p>行政サービス実施コスト計算書とは、皆さまに負担していただいているコストを表す書類です。実施コストの中には、損益計算上の費用額に加えて、引当外退職給付増加見積額や引当外賞与増加見積額、機会費用を加味して表示します。</p>

財務諸表の「貸借対照表」と「損益計算書」の概要で、 平成25年度の財務状況をご説明します。

〔貸借対照表の概要〕（平成26年3月31日）

事業年度末時点の財政状態を表しています。

（単位：百万円）※（ ）は、内数

資産の部				負債の部			
	平成25年度	平成24年度	増減		平成25年度	平成24年度	増減
固定資産	100,291	99,553	738	固定負債	27,173	26,377	796
有形固定資産	82,972	83,797	△ 825	資産見返負債 ^{※2}	9,578	10,254	△ 676
土地	37,025	37,025	0	割賦未払金(長期) ^{※1}	16,317	14,735	1,582
建物	36,121	35,655	466	資産除去債務(長期)	39	57	△ 18
工具器具備品	3,420	3,672	△ 252	その他	1,238	1,332	△ 94
図書	4,901	5,958	△ 1,057	流動負債	5,397	5,669	△ 272
その他	1,506	1,486	20	運営費交付金債務	255	130	125
無形固定資産	395	458	△ 63	寄附金債務	1,013	862	151
特許権・商標権・ 産業財産権仮勘定	228	259	△ 31	割賦未払金(短期) ^{※1}	977	1,198	△ 221
その他	167	199	△ 32	資産除去債務(短期)	18	90	△ 72
投資その他資産	16,923	15,299	1,624	その他	3,134	3,389	△ 255
未収財源措置予定額 ^{※1}	16,317	14,735	1,582	負債合計	32,570	32,046	524
その他	606	564	42				
流動資産	5,338	5,738	△ 400	純資産の部			
現金及び預金	2,500	3,399	△ 899	資本金 ^{※3}	73,622	73,622	0
未収入金	572	249	323	資本剰余金 ^{※4}	△ 1,836	△ 1,626	△ 210
未収財源措置予定額 ^{※1}	977	1,198	△ 221	利益剰余金 ^{※5}	1,192	1,208	△ 16
その他	1,289	892	397	(当期未処分利益)	(42)	(893)	(△851)
				その他	82	40	42
資産合計	105,629	105,291	338	純資産合計	73,059	73,245	△ 186
				負債・純資産合計	105,629	105,291	338

※1 未収財源措置予定額及び割賦未払金については、新たな施設整備をSPC方式等で長期割賦により行っているため、割賦未払金を負債に計上し、この割賦代金は設立団体(大阪府)から財源措置されるため、未収財源措置予定額として同額を資産に計上しています。

※2 資産見返負債は、運営費交付金、国等からの補助金等により償却資産を取得した場合に計上される負債です。

※3 資本金は、設立団体(大阪府)から出資された土地・建物相当額です。

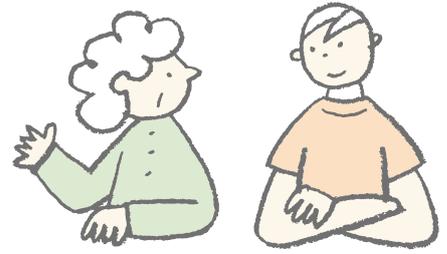
※4 資本剰余金は、設立団体(大阪府)からの施設整備補助金や目的積立金による施設整備額などを計上しています。

※5 利益剰余金は、公立大学法人の運営によって生み出された成果としての利益をいいます。

(注)百万円未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

「貸借対照表」「損益計算書」の詳細、「キャッシュ・フロー計算書」、「行政サービス実施コスト計算書」、「セグメント情報」の詳細については、Webサイトで開示している「財務諸表」をご参照ください。

🔗 <http://www.osakafu-u.ac.jp/info/disclosure/zaimu/>



[損益計算書の概要] (平成25年4月1日~平成26年3月31日)

事業年度の運営状況を表しています。

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
	平成25年度	平成24年度	増減		平成25年度	平成24年度	増減
経常費用				経常収益			
教育経費	2,672	2,539	133	運営費交付金収益	10,690	10,943	△ 253
研究経費	2,664	2,564	100	学生納付金等収益	4,784	5,056	△ 272
教育研究支援経費	1,744	1,576	168	受託研究等収益	1,450	1,319	131
受託研究費	1,224	1,149	75	受託事業等収益	76	66	10
受託事業費	74	64	10	補助金等収益	1,119	1,519	△ 400
人件費	11,535	11,888	△ 353	寄附金収益	141	166	△ 25
一般管理費	917	1,133	△ 216	資産見返負債戻入	2,070	1,836	234
財務費用	300	266	34	財務収益	7	6	1
雑損	8	1	7	雑益	794	752	42
経常費用合計	21,139	21,181	△ 42	経常収益合計	21,129	21,661	△ 532
臨時損失	12	6	6	臨時利益	15	399	△ 384
当期総利益	42	893	△ 851	目的積立金等取崩額	48	20	28

(注)百万円未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

■主な変動要因

〈貸借対照表〉

【資産の部】

- 体育館など計画的に耐震改修等工事を行ったため、建物が増加(466百万円)しています。
- 図書資産の適切な管理に向けて図書館システムと財務会計システムとの差額を整理等したため、図書が減少(1,057百万円)しました。図書が大きく減少した理由の一つとして、電子ジャーナル化したことにより、製本雑誌を処分したことが挙げられます。

【負債の部】

- 割賦未払金(長期)の増加(1,582百万円)は、耐震改修等学舎整備によるものです。

〈損益計算書〉

【費用の部】

- 教育経費(133百万円)、研究経費(100百万円)の増加は、主に光熱水費の料金単価上昇によるものです。
- 教育研究支援経費の増加(168百万円)は、主に図書の整理(貸借対照表の項目参照)に伴うもの(図書除却損)です。
- 人件費の減少(△353百万円)は、主に教職員数の減少によるものです。

【収益の部】

- 雑益(42百万円)の増加は、主に獣医臨床センター収益が増加したことによるものです。



「教育研究の質」を 高めるために、どのような 努力をしていますか？



教育研究環境の整備を行うとともに、高い専門性と実践力を併せ持つ人材の育成を進めています。

大阪府立大学では、大学改革の柱となる重要課題として、「大学の教育研究等の質の向上」に取り組んできました。平成25年度は、学域・学類の枠を超えて幅広く学べるカリキュラムの構築等によって教養・基礎教育の充実を進めるとともに、大学院新専攻（工学研究科量子放射線系専攻、経済学研究科観光・地域創造専攻）を設置するなど、社会をリードする高い専門的知識を持った人材の育成強化を図っています。

経営の効率化によって、コスト削減に努めながら、 「高度研究型大学」にふさわしい環境の整備を進めています。

[教育・研究環境の整備]

文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」による学位プログラムの整備

文部科学省の平成25年度「博士課程教育リーディングプログラム」※に、大阪府立大学と大阪市立大学が共同で実施する「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」が採択されました。複合領域型(物質)においては、公立大学では唯一のプログラムです。

本プログラムでは、博士前期後期5年一貫型の大学院教育において、「ことづくり」の発想から物質科学の素養を活かすことができ、階層融合的な研究戦略を想起できる「システム発想

型」物質科学リーダーを養成します。特に、高度な学術的研究成果を産業の開拓に結びつける企業マインドを持ち、「基礎から実用展開への生きたリンク」を構築できる、産業界で活躍するグローバルリーダーの養成に力点を置いています。

※文部科学省により平成23年度から公募が開始されたプログラム。優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導くため、専門分野の枠を超えて世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府にふさわしい大学院の形成を推進する事業です。



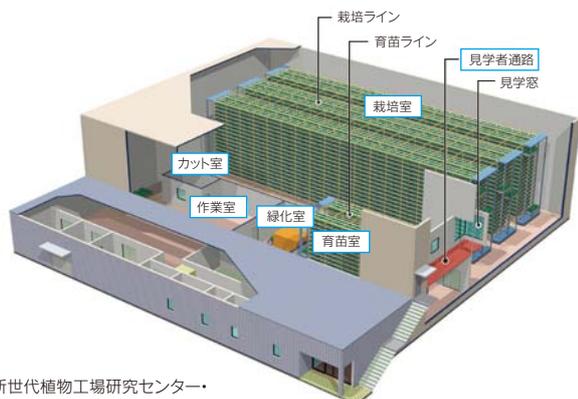
システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム Webサイト
<http://sims-program.osakafu-u.ac.jp/>



キックオフシンポジウム

新世代植物工場研究センターの建設・整備

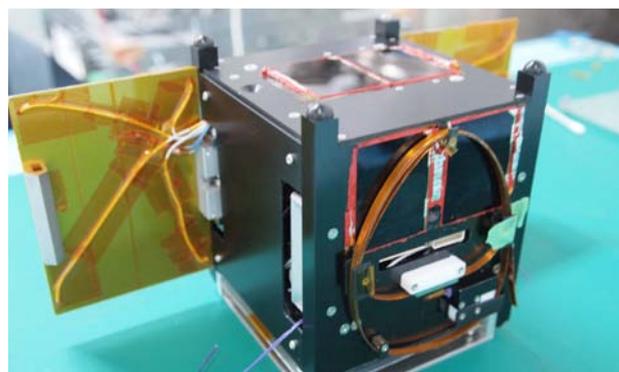
大阪府立大学は、平成23年4月に経済産業省および農林水産省の補助を受け、植物工場の研究開発を進めてきました。その成果をもとに、新たに中百舌鳥キャンパス内に、世界初となる時計遺伝子の先進的な研究成果を活用し、LED光源の全面的な採用などの最新設備を持つ「GREEN CLOCKS(新世代植物工場の実証・評価イノベーション拠点)」を建設・整備しました。



新世代植物工場研究センター
イメージ図

超小型衛星「OPUSAT(オプサット)」の打ち上げ

「OPUSAT」(愛称:こすもず)は、工学研究科小型宇宙機システム研究センターの学生たちが開発した超小型衛星です。宇宙航空研究開発機構(JAXA)により、全球降水観測計画(GPM)主衛星の相乗り小型副衛星の一つとして選定され、平成26年2月28日に打ち上げられました。7月24日には大気圏に再突入し、運用を終了しています。



超小型衛星「OPUSAT」



「開かれた大学」を
目指して、どのような活動を
推進していますか？



「社会貢献」、「国際交流」、「産学官連携」を進めながら、
大阪市立大学との連携も深めています。

大阪府立大学では、「地域連携研究機構」「国際交流推進機構」を設置し、「開かれた大学」に向けた活動の充実を図っています。大阪市立大学との連携事業にも取り組んでおり、平成25年度には、文部科学省が実施する「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)に両大学共同の取り組みが採択されています。また、学生視点による広報誌を創刊するなど、情報発信ツールの多様化も進めています。

地域、社会、そして世界との結びつきを深め、
未来への可能性を大きく広げています。



[地域貢献活動の推進]

「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)に採択

文部科学省が実施する平成25年度「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)に、大阪府立大学と大阪市立大学が共同申請した取り組み「大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践」が採択されました。この事業を通じて、領域横断的な知識・スキルを総合化しながら、地域が抱える課題を発見し、解決できる人材の育成を目指します。



第3回COCフォーラム

[情報発信ツールの多様化]

学生連携広報誌「Michi Take」(ミチ・テイク)の創刊

「Michi Take」は、有志現役学生と広報課との連携によって平成25年8月に創刊した広報誌です。「学生だからこそ見える景色を伝えたい」、そして大学が持つ大きな価値である「さまざまな知的な出会い、さまざまな未知(michi)へのきっかけを受験生のみなさんに届けたい」という想いを込めて、大阪府立大学の魅力を学生視点で発信しています。



学生連携広報誌「Michi Take Vol.1～Vol.4」

「Michi Take」の詳細については、以下のWebサイトをご参照ください。

http://www.osakafu-u.ac.jp/info/publicity/book/michitake_1.html

大阪市立大学との各種連携を深めています。

府立大学・市立大学の連携

大阪府立大学と大阪市立大学では、新たに平成25年度から「大学COC事業」や、「博士課程教育リーディングプログラム」に共同採択されています。また、その他単独では研究の推進が困難なケースや、両大学で取り組んだ方がより大きな成果が期待できる研究等への連携支援を行っており、あらゆる分野で連携可能なものについて積極的な連携に努めています。

連携事業の一例

区分	事業	連携内容
教育	博士課程教育リーディングプログラム(平成25～31年度)	システム発想型の産業牽引型研究リーダーを養成する5年一貫の大学院教育システム
教育研究	図書館の相互利用(平成19年度～)	府大→市大 来館者数 61名 市大→府大 来館者数 22名
入試	合同入試説明会(平成23年度～)	関西大学を含めた3大学で開催
地域連携	地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)(平成25～29年度)	上記記載

「大阪から国際的に活躍できるものづくり技術者の育成」を、5年間一貫教育で進めています。

大阪府立大学工業高等専門学校

府大高専のミッションは、「創造力のある実践的技術者を養成する」と「産業および地域に貢献する」の2つです。このミッションを達成するために、平成17年度に全国の高等専門学校では初めての総合工学システム学科を立ち上げ、5年間一貫教育で幅広い知識を持った実践的技術者を育成してきました。また、国際的に活躍できる技術者を育成する目的で専攻科を設置し、専攻科生が、毎年、海外で開催される国際会議での発表や、平成26年度からは海外インターンシップを体験するとともに、府立大学と連携して泰日工業大学留学生支援事業に協力し、4ヵ月間、留学生を受け入れ、専攻科生との授業を実施しました。

地域貢献の一環として求職者や中小企業従事者を対象とした講習会を開催し、中小企業への人材供給や中小企業従事者のスキルアップにも積極的に取り組んでいます。平成25年度には、関西電子情報産業協同組合が受託した厚生労働省の新事業展開地域人材育成支援事業「システムプロデューサー養成研修」に講師を派遣し、中小企業従事者の専門教育を実施しました。地域の学校に対しては、さまざまな教育連携を行っています。通年の行事として「子と親の楽しいかがく教室」などの公開講座や出前授業を行っています。今後とも、府大高専においては、大阪府立大学との相互連携による社会的ニーズに対応した授業や、先端技術を含めた専門教育を実践し、その成果を社会に積極的に還元する仕組みの構築などに注力していきます。



総合工学実験実習Ⅳ(5年)の実験風景

大阪府立大学工業高等専門学校の主な財務データ

(単位:千円)

	平成25年度			平成24年度		
	工業高等専門学校	法人本部及び大阪府立大学	全体	工業高等専門学校	法人本部及び大阪府立大学	全体
業務費用						
教育経費	181,098	2,491,246	2,672,344	196,380	2,342,787	2,539,167
研究経費	56,911	2,606,900	2,663,811	60,108	2,504,257	2,564,366
教育研究支援経費	11,382	1,732,915	1,744,297	12,705	1,563,319	1,576,024
受託研究費	17,915	1,206,582	1,224,497	4,215	1,144,516	1,148,731
受託事業費	983	73,317	74,300	1,163	62,663	63,826
人件費	1,026,718	10,508,038	11,534,756	1,087,139	10,801,334	11,888,473
一般管理費	65,172	851,405	916,577	44,798	1,087,853	1,132,650
財務費用	4,208	296,097	300,305	5,128	260,698	265,826
雑損	38	7,660	7,698	-	1,458	1,458
業務費用計	1,364,424	19,774,160	21,138,584	1,411,636	19,768,886	21,180,522
業務収益						
運営費交付金収益	1,074,542	9,614,974	10,689,516	1,132,437	9,810,280	10,942,717
学生納付金等収益	238,311	4,545,955	4,784,266	237,945	4,818,180	5,056,126
受託研究等収益	17,915	1,431,734	1,449,649	4,215	1,314,890	1,319,105
受託事業等収益	983	74,560	75,542	1,163	64,526	65,689
補助金等収益	1,042	1,117,477	1,118,519	323	1,518,355	1,518,679
寄附金収益	5,182	135,499	140,681	5,065	160,740	165,806
資産見返負債戻入	32,981	2,036,696	2,069,676	33,752	1,801,856	1,835,607
財務収益	-	7,346	7,346	-	6,110	6,110
雑益	6,223	787,550	793,773	7,354	744,204	751,559
業務収益計	1,377,178	19,751,790	21,128,968	1,422,255	20,239,141	21,661,396
業務損益	12,754	△22,370	△9,616	10,619	470,256	480,874
帰属資産	7,038,685	98,590,640	105,629,325	7,361,108	97,929,900	105,291,007

(注)平成23年度に工業高等専門学校を統合したため、法人本部及び大阪府立大学に加え、工業高等専門学校をセグメントとして区分しています。
千円未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

Financial Data

データ編



貸借対照表

各事業年度末時点(3月31日)の財政状態を表しています。
(平成25年度とは、平成26年3月31日現在の財政状態を表しています。)

(単位:千円)

資産の部					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
I 固定資産	61,889,524	61,715,265	99,377,611	99,553,349	100,290,826
1 有形固定資産	47,093,735	47,914,682	84,826,659	83,796,507	82,972,439
土地	－	－	37,024,980	37,024,980	37,024,980
建物	48,689,826	49,896,304	52,234,960	53,842,091	55,929,190
減価償却累計額	△12,785,736	△14,645,114	△16,775,296	△18,147,654	△19,803,640
減損損失累計額	△110,272	△144,580	△34,309	△39,043	△4,811
構築物	502,583	895,794	1,282,261	1,515,155	1,571,046
減価償却累計額	△65,530	△103,420	△186,003	△270,775	△346,336
減損損失累計額	△4,626	△4,626	△5,260	△24,972	△10,304
機械装置	170,365	519,905	555,752	565,126	569,265
減価償却累計額	△102,636	△129,821	△254,247	△330,889	△412,093
工具器具備品	7,549,678	8,973,658	10,201,038	10,878,934	11,848,365
減価償却累計額	△4,155,335	△4,603,605	△6,094,041	△7,206,853	△8,428,764
図書	7,321,143	7,202,177	6,839,314	5,957,725	4,900,750
美術品・収蔵品	26,910	26,910	27,070	27,420	27,420
船舶	1,810	1,810	－	－	－
減価償却累計額	△1,809	△1,809	－	－	－
車両運搬具	5,934	7,357	8,019	8,019	8,019
減価償却累計額	△2,241	△3,137	△4,249	△5,361	△6,441
建設仮勘定	53,673	26,880	6,671	2,603	63,914
その他	21,853	21,853	21,853	21,853	65,937
減価償却累計額	△21,853	△21,853	△21,853	△21,853	△24,057
2 無形固定資産	211,008	326,535	464,946	457,971	395,092
特許権	1,809	7,801	26,969	47,939	70,601
商標権	1,929	1,614	1,298	983	432
ソフトウェア	32,204	95,139	208,073	197,711	165,742
電話加入権	980	980	1,050	1,050	1,050
産業財産権仮勘定	174,086	221,001	227,555	210,288	157,268
3 投資その他の資産	14,584,781	13,474,048	14,086,005	15,298,871	16,923,296
投資有価証券	362,196	274,002	787,946	552,012	593,773
長期前払費用	1,800	2,507	7,325	10,042	11,703
未収財源措置予定額	14,220,022	13,195,765	13,288,960	14,735,044	16,317,046
その他	763	1,774	1,774	1,774	774
II 流動資産	5,903,556	5,562,154	5,251,952	5,737,658	5,338,498
現金及び預金	3,848,419	2,905,370	3,511,582	3,399,447	2,499,806
有価証券	－	298,434	400,000	800,000	1,200,000
たな卸資産	19,013	20,022	27,639	31,656	28,373
前渡金	1,206	1,954	3,540	3,208	2,588
前払費用	12,781	14,035	20,572	31,897	35,543
未収収益	8,561	7,584	25,190	24,020	21,116
仮払金	1,697	2,035	485	726	1,838
未収入金	310,284	1,206,604	355,730	248,915	572,418
未収財源措置予定額	1,114,764	1,106,118	907,212	1,197,789	976,816
立替金	586,833	－	－	－	－
資産合計	67,793,080	67,277,419	104,629,562	105,291,007	105,629,325

千円未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

負債の部

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
I 固定負債	24,683,380	26,227,716	26,752,568	26,377,396	27,172,612
資産見返負債	10,045,940	11,179,923	11,093,198	10,253,661	9,577,642
資産見返運営費交付金等	1,562,842	1,847,876	1,931,980	2,041,506	2,436,559
資産見返補助金等	352,917	1,411,048	1,258,364	1,101,645	1,181,320
資産見返寄附金	728,099	740,762	799,361	943,853	934,827
資産見返物品受贈額	7,179,229	6,932,356	6,874,240	5,956,019	4,803,754
建設仮勘定見返運営費交付金等	207,738	247,881	227,555	210,638	2,474
建設仮勘定見返補助金等	15,116	-	-	-	61,440
建設仮勘定見返寄附金	-	-	1,698	-	-
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	-	-	-	-	157,268
長期寄附金債務	323,896	224,952	324,875	91,090	91,090
退職給付引当金	-	448,885	476,133	-	-
長期未払金	14,313,544	14,373,956	14,713,317	15,975,623	17,326,945
長期資産除去債務	-	-	145,044	57,022	39,435
長期前受収益	-	-	-	-	137,500
II 流動負債	4,958,886	5,339,648	5,317,831	5,668,821	5,397,267
運営費交付金債務	408,421	-	37,361	130,111	255,460
預り補助金等	15,171	8,971	4,716	15,192	7,783
寄附金債務	589,168	722,611	699,937	862,169	1,012,945
前受受託研究費等	107,770	201,513	281,956	216,888	343,166
前受受託事業費	-	-	-	1,364	354
未払金	3,412,255	4,037,096	3,732,968	3,901,974	3,216,014
未払費用	33,078	25,041	58,025	40,251	45,277
未払消費税等	8,930	-	24,766	1,634	5,928
預り科学研究費補助金等	139,009	97,118	192,051	150,764	198,742
預り金	245,085	247,298	284,566	258,497	283,687
前受収益	-	-	-	-	10,000
短期資産除去債務	-	-	1,485	89,979	17,911
負債合計	29,642,267	31,567,364	32,070,399	32,046,218	32,569,878

純資産の部

I 資本金	35,147,211	35,147,211	73,621,776	73,621,776	73,621,776
地方公共団体出資金	35,147,211	35,147,211	73,621,776	73,621,776	73,621,776
II 資本剰余金	1,673,572	213,484	△1,530,298	△1,625,538	△1,836,352
資本剰余金	14,810,640	15,491,029	15,976,041	17,478,343	19,062,301
損益外減価償却累計額	△13,026,797	△15,152,006	△17,487,132	△19,069,193	△20,892,455
損益外減損損失累計額	△110,272	△125,540	△15,269	△30,189	△3,350
損益外利息費用累計額	-	-	△3,938	△4,499	△2,847
III 利益剰余金	1,291,731	300,310	425,586	1,208,362	1,191,833
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	888,928	83,621	-	158,643	963,418
積立金	19,091	212,734	-	5,909	35,398
前中期目標期間繰越積立金	-	-	261,034	150,673	150,673
当期末処分利益	383,713	3,955	164,551	893,138	42,343
IV その他有価証券評価差額金	38,300	49,050	42,100	40,190	82,190
純資産合計	38,150,814	35,710,055	72,559,163	73,244,790	73,059,446
負債純資産合計	67,793,080	67,277,419	104,629,562	105,291,007	105,629,325

千円未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

損益計算書

各事業年度(4月1日～3月31日)の運営状況を表しています。
(平成25年度とは、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの運営状況を表しています。)

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常費用	18,750,098	18,918,824	21,442,141	21,180,522	21,138,584
業務費	17,140,758	17,457,151	20,002,553	19,780,587	19,914,004
教育経費	2,149,543	2,039,458	2,126,477	2,539,167	2,672,344
研究経費	1,949,905	1,999,684	2,160,494	2,564,366	2,663,811
教育研究支援経費	472,435	1,003,298	1,233,653	1,576,024	1,744,297
受託研究費	1,326,660	1,003,776	1,486,475	1,148,731	1,224,497
受託事業費	93,476	120,659	78,572	63,826	74,300
役員人件費	88,629	94,442	91,454	188,013	77,997
教員人件費	8,423,552	8,425,285	10,032,575	8,965,103	8,726,437
常勤教員	8,231,267	8,238,074	9,769,406	8,682,660	8,406,922
非常勤教員	192,285	187,211	263,169	282,444	319,515
職員人件費	2,636,558	2,770,549	2,792,854	2,735,356	2,730,321
常勤職員	1,711,589	1,643,471	1,530,519	1,460,605	1,527,189
非常勤職員	924,970	1,127,078	1,262,335	1,274,752	1,203,132
一般管理費	1,369,683	1,197,288	1,134,299	1,132,650	916,577
財務費用	239,658	264,385	303,171	265,826	300,305
支払利息	210,738	261,017	303,149	265,826	300,305
その他	28,919	3,369	22	-	-
雑損	-	-	2,118	1,458	7,698
経常収益	19,070,139	18,772,617	21,561,508	21,661,396	21,128,968
運営費交付金収益	10,462,516	10,349,916	11,143,537	10,942,717	10,689,516
授業料収益	3,622,473	3,641,943	4,180,493	3,986,918	3,737,966
入学金収益	739,212	747,148	748,731	739,466	712,360
検定料収益	345,852	377,666	352,156	329,742	333,940
受託研究等収益	1,500,399	1,163,353	1,674,461	1,319,105	1,449,649
国又は地方公共団体	340,665	222,861	447,347	205,971	202,291
国又は地方公共団体以外	1,159,734	940,492	1,227,114	1,113,134	1,247,358
受託事業等収益	95,284	124,078	79,834	65,689	75,542
国又は地方公共団体	34,496	68,657	60,978	47,642	61,814
国又は地方公共団体以外	60,787	55,421	18,856	18,046	13,728
補助金等収益	1,001,802	771,351	1,000,470	1,518,679	1,118,519
寄附金収益	127,373	121,672	117,715	165,806	140,681
資産見返負債戻入	619,722	822,778	1,472,890	1,835,607	2,069,676
資産見返運営費交付金等戻入	164,858	224,907	249,653	358,860	322,558
資産見返補助金等戻入	37,366	91,241	238,961	249,553	263,690
資産見返寄附金戻入	207,572	233,000	262,749	264,780	267,947
資産見返物品受贈額戻入	190,230	246,150	688,936	915,582	1,151,511
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	19,695	27,215	32,591	46,115	26
建設仮勘定見返補助金等戻入	-	266	-	-	-
建設仮勘定見返寄附金戻入	-	-	-	718	37
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	-	-	-	63,908
財務収益	5,609	4,739	3,463	6,110	7,346
雑益	549,896	647,972	787,757	751,559	793,773
獣医臨床センター診療収益	127,911	170,279	213,495	198,843	218,040
科学研究費補助金等間接経費収益	204,577	216,367	263,675	260,727	257,149
財産貸付料収益	37,164	43,439	44,016	57,599	66,333
物品受贈益	83,874	74,669	106,487	87,607	94,972
その他	96,370	143,218	160,084	146,783	157,279
経常利益(△=経常損失)	320,040	△146,208	119,367	480,874	△9,616

千円未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時損失	8,145	496,073	82,697	6,440	11,623
固定資産除却損	8,145	13,009	5,101	6,440	11,623
退職給付費用	-	448,885	-	-	-
その他臨時損失	-	34,179	77,596	-	-
臨時利益	8,145	276,256	88,606	398,970	15,350
固定資産売却益	-	-	-	-	2,306
資産見返運営費交付金等戻入(除却)	-	-	-	3,212	11,170
資産見返補助金等戻入(除却)	-	1,416	-	216	-
資産見返寄附金戻入(除却)	7,940	4,265	5,058	374	1,119
資産見返物品受贈額戻入(除却)	205	722	42	2,638	755
物品受贈益(譲与)	-	-	82,133	-	-
運営費交付金収益	-	242,303	-	-	-
退職給付引当金戻入益	-	-	-	392,530	-
その他臨時利益	-	27,550	1,372	-	-
当期純利益(△=当期純損失)	320,040	△366,024	125,276	873,405	△5,889
目的積立金取崩額	63,672	369,979	-	-	48,232
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	39,276	19,733	-
当期総利益(△=当期総損失)	383,713	3,955	164,551	893,138	42,343

千円未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。



[創基130年記念事業]

130年の歴史を未来へつなぐプロジェクトの推進

大阪府立大学では、平成25年(2013年)に明治16年(1883年)の獣医学講習所設置から数えて、130年という節目を迎えたことを機に、平成23年(2011年)から「大阪府立大学創基130年記念基金」を設置し、次代の礎を築くため、「創基130年記念事業」を展開しています。平成25年4月に「I-siteなんば」を開設し、平成27年(2015年)春には、留学生の寮も備えた国際交流会館(仮称)が中百舌鳥キャンパスにおいて供用開始の予定で、地域・国際交流拠点の整備や、在学生・留学生への支援を推進していくなど、学内外の皆さまからのご支援のもと、高度研究型大学にふさわしい世界水準の教育・研究の実現を目指すとともに、一層の社会貢献に努めていきます。



創基130年
1883-2013



I-siteなんば



国際交流会館(仮称)完成予想図



財務情報に見る >> 公立大学法人 大阪府立大学

Financial Report 2014



高度研究型大学～世界に翔く地域の信頼拠点～

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号

経営企画部 経営企画課

TEL. 072-254-9110

<http://www.osakafu-u.ac.jp/>